

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社タカラトミー（証券コード: 7867）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BBB
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- (1) 国内大手玩具メーカーで「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」などの定番商品に強みを持つ。北米・中南米、欧州、オセアニア、アジアでも事業を展開しており、22/3 期の海外売上高構成比は 39.3%（前期 38.2%）となっている。海外事業基盤の強化を図っており、20 年 10 月には米国の玩具会社ファット・ブレイン・グループを子会社化した。
- (2) 基礎的な収益力が高まっている。ヒットビジネスの不確実性を内包しているものの、国内事業を中心に定番商品の販売力強化が図られ、収益の安定感が増している。海外事業では、ファット・ブレイン・グループ買収による効果もあり、22/3 期には全地域において黒字となるなど業績改善が進んでいる。足元では円安や地政学リスクによる原価上昇が懸念材料であるが、原材料の先行調達や集中購買を進めるとともに適正な売価設定に取り組む方針である。強固な事業基盤や高い商品ブランド力を踏まえれば、今後も業績は堅調に推移するとみている。財務構成は良好な水準が維持される見通し。以上より、格付は据え置くものの、見直しをポジティブに変更した。
- (3) 22/3 期の営業利益は 123 億円（前期比 74.4%増）となった。コロナ禍が長期化し、「トミカ博」、「プラレール博」といったイベントの再開が遅れる中でも、定番商品の販売が堅調であり、3 期ぶりの増益を果たした。北米や欧州では巣ごもり需要に加え、行動制約の緩和に伴い店頭販売も伸長した。23/3 期は 120 億円（同 2.8%減）の計画。不安定な外部環境からコスト負担は増加するとみられるが、コスト対応策や安定した商品販売力を背景に、前期並みの利益水準を維持できる見通し。近年は、大人やシニア層向けの商品展開を拡充している。少子高齢化が進む中、顧客層および販売機会の拡大につなげられるか注目している。
- (4) 22/3 期末の自己資本比率は 50.5%（前期末は 47.1%）となった。着実な利益蓄積によって自己資本の拡充が進み、財務構成は良化した。手元現金の厚みも増しており、ネットキャッシュポジションを維持している。今後も新商品の投入をはじめ、将来の成長に向けた投資が継続的に実施される見込みだが、財務健全性が損なわれる懸念は小さい。

（担当）千種 裕之・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：株式会社タカラトミー

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年5月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社タカトミー
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル